

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取るべき措置 【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保</p>	<p>①・平成25年度に本校ホームページを見直した結果を受けて、平成26年度にリニューアルを行う。</p> <p>・現在のホームページの問題点や新ホームページに盛り込む内容を精査することで、即時性の高い最新情報等を掲載し本校の魅力を広める。</p> <p>・市報などに茨城高専が開催するイベント案内の掲載等を依頼する。</p> <p>②・入学予定者向けの一身体験入学を実施するとともに、茨城県内9か所で学校説明会を開催する。学校説明会では、現役の学生、OB・OGによる説明も継続して実施する。また、小中学生向けのおもしろ科学セミナーを夏休みに開催する。</p> <p>・入学者の応募状況を分析し、効率的な中学校訪問を実施す。なお、中学校や学習塾が主催する学校説明会に参加して、中学3年生及びその保護者に対して直接効果のある本校のPRを行う。また、中学校に働きかけて中学校の進路指導教員や3学年主任などを対象に、実施時期をずらして複数回本校で説明会を実施する。</p> <p>・一身体験入学や茨香祭等、多数の来訪者があるイベントにおいて、女子中学生向け広報誌「高専女子百科 Jr.」の配布を行う。</p> <p>③・広報委員会は、例年どおり、広報誌「What's茨城高専」を編集・発行する。編集に際しては、最新のデータを用いる等の見直しを行う。平成26年度は、平成25年度の配布実績に基づいて、11,000部を準備し、中学校訪問や一身体験入学等において、中学生とその保護者等を対象に配布する。</p> <p>④・入試方法の改善を検討するため、本校入学生の入試状況と卒業までの成績分析を行い、平成25年度入試から、理科と数学の得点を1.5倍した傾斜配点として実施した。本年も継続して入学生の入試成績と学習状況を分析し、入試制度の見直しを検討する。</p> <p>・平成25年度入試で、一部の学科の第1、第2希望者が少なく合格判定ラインが低くなった。平成26年度について、更に多くの希望学科記載可とするかの検討を開始する。</p>	<p>①・平成25年度に本校HPのリニューアルのためのWGを発足し、中学生獲得のために中学生とその保護者向けのPRページが検討された。その報告に基づき、本校HPをリニューアルし、9月26日に新HPを公開した。また、新HPでは、グローバル高専モデル校として、多言語(英語、中国語、韓国語、モンゴル語)サイトを構築した。運用においては、Web入力を利用した各種イベントへの応募の仕組みやCMSとしてWordPressを導入したことで、事務手続きや管理等において効率と利便性を向上させた。</p> <p>・9月にリニューアルされたホームページでは、入試及び広報関係情報の最新情報が見やすくなり効果を上げている。更に内容を充実させる。</p> <p>・小中学校向け企画の「おもしろ科学セミナー」及び「公開講座」の案内が、ひたちなか市報に掲載された。多くの市内参加希望者が出ており、次年度も市役所とのタイアップを継続する。</p> <p>②・9月27日の一身体験入学のパンフレットを作成し、県内全中学校に配布した。参加人数は、732人と平成25年度(761人)に次ぐ、過去2番目の参加者となった。アンケートも好評で、次年度も実施していく。</p> <p>・地区別学校説明会の開催地区は、昨年に見直しを行い9カ所で実施し、参加人数は353人となった。なお、小山高専が近い県西地区では、小山高専と共同で地区説明会を開催している。水戸会場では本科2年生女子学生に、つくば会場では卒業生(現大学4年生)のOGに、女子学生としての視点から学校説明を行ってもらった。アンケート結果でも好評であったので、先輩としての説明は次年度も継続していく。</p> <p>・おもしろ科学セミナーを8月9、10日に開催し、小学生431人、中学生120人、合計551人の参加があり、アンケート等では大変好評であった。学校行事の見直しにより規模を縮小する可能性はあるが、次年度も実施する。</p> <p>・小山高専が近い県西地区からの受験者が少ないことから、県西地区については、パンフレット送付のみで中学校訪問をしないこととして、効率的な県内の中学校訪問を継続した。例年通り小山高専の通学圏からの受験者は少なく、次年度も効率を考えて同様のパンフレットPRを継続する。</p> <p>・地区別学校説明会では、平成25年度から参加者への高専の理解を深めるため、説明会の開始前の時間に高専機構作成のDVD広報映像を放映した。上記で示した一部地区説明会では、OGらによる学生の視線に立った学校説明を行った。参加者の反応及びアンケートから、両方ともに高専を理解するのに有効な手段であり好評であった。次年度以降も継続する。</p> <p>・中学校教員向けの学校説明会は、平成25年度から従来の9月末の2回開催から、中学校が夏季休業中の8月末と9月末に分けて開催した。説明会に54人の参加者があった。8月末の参加者は9月末に比べて多かったが、全体としての参加者数に変化はなかった。数年間は継続して方向性を見極める。</p> <p>・女子中学生向け広報誌「高専女子百科 Jr.」500部を、中学校訪問および一身体験入学等の際に配布したが、部数が少なく、女子中学生に充分届いていないのではないかと反省点があった。そのため、これを本校HP上から見られるようにした上で、さらに3000部増刷を行った。次年度もHPでの閲覧可能な状況を維持するとともに、配布部数を増やし、より多くの女子中学生の目に留まるようにして女子入学者の増加を図る。</p> <p>・広報誌「What's茨城高専」を発行し、中学校訪問や一身体験入学等で配布した。なお、経費削減のため発行部数を見直し、平成26年度は、8,500部を作成し、中学校訪問や一身体験入学等において、中学校とその保護者等を対象に配布した。また、グローバル高専モデル校としての広報活動として、東日本エリアの中学校や海外の日本人学校等に配布した。平成27年度は本校HPを充実させ、これと広報誌「What's茨城高専？」とを連携させた広報を計画する。</p> <p>・傾斜配点の分析として、入学生の中で、傾斜配点を実施しないことにより、不合格の判定となる学生の追跡調査を行った。数名はクラスの中位にまで成績を上げている学生もあり、傾斜配点の効果が認められ、入学試験委員会では報告をした。当面は理科数学の傾斜配点を継続する。</p> <p>・新生にアンケートを実施して、第三希望以下でも入学したい学科があれば希望したいとする学生が半数を超えていることから、入学試験委員会で第三希望までの記載を認めることとした。今年度実施の平成27年度入学者選抜から実施した。入試においては、第三希望での合格者が3名おり、合格最低点ラインの底上げが達成された。数年間は継続を予定している。</p>

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
	<p>・推薦入試合格者数の適正数を検討する。</p> <p>⑤・女子学生を確保するために、現役の女子学生と直接話し合えるイベントを一日体験入学の中で継続して開催する。また、女子中学生に入学後のイメージを持ってもらえるよう、おもしろ科学セミナー等のイベントで、女子学生の補助員を積極的に配置する。さらに、女子中学生対象の公開講座を無料として開催する。</p>	<p>・入学試験委員会で提案して各学科に意見を求めた結果、現在実施している合格者数が適正との判断となり、現状通りの1学科あたり15名の募集を行うこととなった。</p> <p>・9月27日に実施した一日体験入学において、参加した女子中学生及び母親と現役の女子学生とが直接話し合える「女子Cafe」を昨年に引き続き開催した。来場者が途切れず、熱心な話し合いがもたれるとともに、アンケートからも有効であったことが分かる。入試においては女子の応募者は昨年の49名から56名に、合格者は昨年の29名から39名へと増加した。次年度も継続して女子Cafeを進める。</p> <p>・女子中学生限定の公開講座を3件開催(C言語でプログラミング、女子中学生のための電気自動車体験教室、ネット検索を活用しよう!)し、計9名の参加者があった。アンケートの結果では、いずれの講座も好評であり、次年度も継続をする。</p>
(2)教育課程の編成	<p>①・今後の産業界の技術動向を調査し、地域の技術の拠点としての高専の将来構想を継続して検討する。</p> <p>・教育のグローバル化を目指すために、専攻科のほぼ全科目について英語版の教科書、参考書を指定する。また、それらを学内で参照できるようにするために1科目当たり指定図書を複数冊購入して、図書館に整備する。</p> <p>・本校のグローバル化推進のための検討会を設け、それを基盤とする将来構想を組み立てる。</p> <p>・特例適用専攻科の申請を行い、学生への円滑な学位授与プロセスの提供を目指す。</p> <p>②・学習到達度試験の成績上位者について表彰し、基礎科目である数学、物理の学習意欲向上を図る。また、学習到達度試験結果を分析して、教育の改善を図る。</p> <p>・英語で考える技術者育成を狙いに、平成25年度に実施した専攻科生の特別研究発表及び本科全学科で実施した英語による卒業研究発表が継続して行えるように計画する。また、4月に1～3年生のGTEC試験及び4・5年生のTOEIC試験を実施するとともに3年生の英語授業において、プレゼンテーションの授業を継続して行う。なお、各専門学科担当の英語教員を決めて、英語担当と専門教員の連携体制を構築する。</p> <p>・高専機構国際交流センターが公募する平成26年度 英語による専門授業に「グローバル工学基礎」を申請し、採択を目指す。</p> <p>・グローバル人材の育成の一環として、専攻科における英語による授業を、9科目実施する。また、平成25年度に引き続き、教員に対してネイティブスピーカーによる英語での授業実施のための研修(隔週2時間)を継続する。</p> <p>・平成25年度から実施している専攻科における後援会からのTOEIC公開試験受験料半額補助制度のPR活動を強化して利用拡大を図る。</p>	<p>・本年10月に地元で起業している本校OBを中心とした客員教授を11名任命した。これらの方々の情報を得ながら、グローバル化を含めて将来構想を検討する。</p> <p>・現在の整備状況として、専攻科のほぼ全科目について、英文教科書が購入済みとなっている。購入冊数は科目により異なり、1冊～3冊程度である。</p> <p>・本年6月に本校はグローバル高専モデル校に選ばれ、3年後を目標にグローバル人材育成に向けた検討を開始すると共に、学科改組を検討するチームを発足させた。中期検討委員会で審議するための案を検討し、機構への説明も行った。</p> <p>・5月に特例適用専攻科の申請を行い、9月に審査結果を受け取った。その結果、殆どのコース(分野)で学位授与機構が求める審査基準を超えることができず、この対策として補正申請を行った。補正申請の結果、機械工学の分野で審査基準を超えることができなかった。このことを受け、本校では学生の不利益の可能性を考慮して今回の申請を取り下げた。現在、平成27年度以降の認定を目指して準備している状況である。</p> <p>・1月15日に行われた学習到達度試験で、その一部を成績に反映させることや成績上位者を表彰することで学習意欲の向上につなげた。その結果39名の成績上位者が出て3学年修了式に表彰した。継続して試験結果の分析をして、本校学生が苦手とする分野の強化を図る。</p> <p>・本年も本科全学科、専攻科全コースで英語による卒業研究、特別研究発表を行った。また、4月に1～3年生のGTEC試験及び4・5年生のTOEIC試験を実施するとともに、3年生の英語授業においてプレゼンテーションの授業を継続して行った。学生、教員ともに英語の導入に対して好感度であった。各専門学科担当の英語教員を割り振り、英語担当と専門教員の連携体制を活用し、卒業研究発表での英語発表の充実を図っていく。</p> <p>・英語による専門授業で「グローバル工学基礎」が採択され、9月8日～11日に東京大学スチーブンス クレイネル准教授による集中講義が開講された。学生による授業評価アンケートでは非常に高い満足度を得られた。次年度もクレイネル先生に非常勤を依頼、内諾を頂いた。</p> <p>・本年度も専攻科における英語による授業を9科目実施中である。また、教員に対してネイティブスピーカーによる英語での授業実施のための研修を継続している。更に、アクティブラーニングを主眼とした英語研修を(株)ウチダ人材開発センタに依頼し、計6日間のコースを14名の教員に実施した。研修を受けた教員には、英語を取り入れた授業展開を順次取り入れてもらう。</p> <p>・専攻科学生にPRをして受験を促している。昨年度の利用が1名だったのが、本年度は9名が本制度を利用した。次年度も後援会に補助を依頼した。</p>

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
	③・自己点検・評価委員会は、平成25年度に見直し「授業評価アンケート」を教育改善を目的として実施する。	・学年末に授業評価アンケートを実施した。この結果を分析し、結果を全教員及び全学生に公表した。また、この結果分析を基に研修会等を開催し、教育の質の向上及び改善に役立てるものとする。
	④・高専体育大会や各種コンテストを課外活動への参加を促すために必要な目標として位置づけ、より参加しやすくするための施策(参加経費の学生負担の見直し等)を、後援会と協議(平成25年度:高体連県大会1回の交通費補助が実現)し検討する。	・後援会の課外活動関連経費予算について、予定変更に伴う経費負担の変更等を行う際に、柔軟に経費を利用できることとなり、新規の大会等へ参加しやすくなった。また、経費申請サークルへの回答の迅速化を図ることで、課外活動への参加がよりスムーズになった。
	⑤・ボランティア活動については社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	・通年で46人が社会貢献を実施して、前年度実施時間も含めて規定時間に達した27名には社会貢献(1単位)を認定した。また外部等から依頼のあったボランティア関連の情報を学内掲示するとともに、ボランティア部へ案内している。
(3)優れた教員の確保	①・多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	・現在、多様な背景を持つ教員の割合は60%となっており、今後もこれを下回らないように努めていく。
	②・国内外の大学に継続して教員を派遣し、教員の研究・教育に関する能力向上を図る。	・本年度長岡技術科学大学に「高専・両技科大間教員交流制度」による教員を派遣している。次年度は同制度で豊橋技術科学大学への派遣が内定している。
	③・専門科目担当の教員については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者の割合を全体として70%、一般科目担当の教員については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の割合を全体として80%となるよう採用していく。	・現在博士の学位を持つ専門科目担当の教員割合は82%である。また、一般科目担当の教員で修士以上の学位を持つ者や、民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など、優れた教育力を有する者の割合は全体で100%である。
	④・平成26年度実施の教員採用において、女性のいない学科(教科)においては「女性限定」で募集する。	・女性のいない学科(教科)において女性限定または優先での公募および採用試験を実施した。本年度の採用面接の結果、4名の女性教員を新たに採用(うち1名は産休による期限付きですでに勤務中)することになった。これで次年度の女性教員は8名となり、今後も女性限定あるいは女性優先枠を設けた採用を継続する。
	・女性教職員や女子学生の不安を解消するために、女性教職員用のWC、更衣室における盗撮機器等の定期調査を平成26年度より長期休業中などに実施する。	・9月の初旬に男女共同参画推進センター運営委員で、全ての女性用更衣室(教職員・学生)、女子トイレにおいて、盗撮機器等がないかの調査を行い、異常のないことが確認された。次年度以降も実施を続けていく予定である。
	・女性教職員用の施設・設備の見直しを図る。	・女性教職員に現状の問題点や意見を聞き、要望のあった教員室のフィルム設置を検討の上、未設置であったE科・D科のほぼ全室においてフィルム設置を行った。また、子育て支援として多目的トイレにベビーベッドを設置した。更衣室等の改善については、次年度以降の検討事項とする。
	・高専機構が主催する女性教員採用のための高専教員募集合同説明会へ参画し、優れた女性教員採用に活用する。	・6月1日(日)に高専機構が開催した国立高専教員募集合同説明会で、相談コーナーを設置して2名の教員(うち1名は女性教員)が対応にあたった。当日数名の女性相談者が訪れた。
	⑤・講義能力向上研修会を実施する。平成26年度はアクティブラーニング関連の研修会を予定している。	・「グローバル高専モデル事業」として、将来を担う教員14名に、外部研修機関による「アクティブラーニング&英語による授業」研修を11月～3月の期間で実施した。来年度以降、授業に取り入れて行く予定である。 ・本校が「グローバル高専モデル校」に指定されたことを受け、グローバル化についての研修会を、常磐大学人間科学部小関一也教授に、「グローバルなもの見方とグローバル時代の教育」のテーマで2月10日に講演いただいた。
	・教員の教育改善・能力の向上を目的に、企業等の外部講師による「業務研修会」を全教員対象に実施する。	・前項の「グローバルなもの見方とグローバル時代の教育」の研修会で実施した。

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
	・近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する研修会を把握し、参加を検討する。	・本年度は準備が整わず、次年度以後の課題とした。
	⑥ 茨城工業高等専門学校職員表彰規則に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教職員を表彰する。	・7月に、研究教育活動で1名、地域社会活動で2名の表彰を行った。次年度以降も表彰を継続する。
	⑦ ・平成25年度は、「国際会議参加支援」の校長裁量経費を設け、国際会議への参加等8件を支援した。平成26年度も、同様の経費を設け、引き続き教員の国際会議等への参加を促進する。	・平成26年度も「国際会議参加支援」の校長裁量経費を設け、教員2人、技術職員1人の国際会議への参加3件を支援した。
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム	① ・平成26年度からモデルコアカリキュラムを実施し、平成27年度以降の学年進行にも対応できるように環境を整える。補習の時間を設けて、学生の主体的な学習を促す仕組みを導入し、有効活用をする。	・平成26年度本科新生からモデルコアカリキュラムの実施を開始した。教育課程表を変更するとともに、授業時間を60分から50分へ変更し一日最大8時限時間割とすることで補習の時間を新たに設けた。これを学生の主体的な学習を促す仕組みとした。
	② ・平成24年度機関別認証評価に係わる改善として、各委員会等は継続的に自己点検を実施し、その結果を学校として情報共有できるように、PDCAサイクルを意識して議事録等を作成すると共に、それらをグループウェア内で公開することを徹底する。また、平成27年度の新基準でのJABEE受審に向けて校内の体制を整えたとともに、JABEE認定を受けることに関しての有効性について改めて自己評価を行う。さらに、国際的整合性を勘案しながら、教育の質の確保のため新たな選択肢としてどのようなものがあるかについて検討する。	・JABEE再受審の是非、JABEE再受審以外の可能性について、5月から8月にかけて校内で検討を行った。その結果、平成27年度JABEE再受審することになった。それを受けて、再受審のための体制(ワーキンググループ)が構築され、再受審に向けて準備を進めている。
	③ 近隣高専と連携した赤城フレッシュセミナーに参加することで、学生のコミュニケーション能力の向上や交流活動を促進する。	・9月26日～27日に近隣高専と連携して赤城フレッシュセミナーを実施した。このことにより、学生のコミュニケーション能力の向上や交流活動を促進した。
	④ ・平成25年度から専攻科1年生にエンジニアリングデザイン実習「人にやさしいものづくり」を新たに導入したが、一部反省点も指摘された。平成26年度はより効果的な手法、評価法を取り入れ、反省点の改良を行う。	・今年度も専攻科1年生にエンジニアリングデザイン実習「人にやさしいものづくり」を実施している。昨年度の反省を生かし、人員配置の変更や評価方法の運用の仕方について改善を加えて実施した。
	⑤ 教育の質の確保のために、FE(Fundamentals of Engineering)およびPE(Professional Engineer)受験のためのカリキュラム等の環境整備について検討する。	・来年度JABEE再受審を行うか否かについて、校内で審議を行った。「再受審する」という決定がなされ、FEおよびPE受験のための環境整備についてはひとまず見送ることになった。
	⑥ ・本科生と専攻科生の100人以上が継続してインターンシップに参加するように計画する。	・本科と専攻科で計128人がインターンシップに参加、目標値を越えることができた。
	・株式会社ひたちなかテクノセンター及び財団法人日立地区産業支援センターが推進している事業「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」に参画しており、この事業を活用したインターンシップを進める。	・「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」が主催する地元企業工場見学会に、11月26日に本科4年生20名、11月27日に専攻科1年生35名が参加した。本事業を介してのインターンシップ参加者はいなかった。本事業は就職企業と学生のマッチングを中心に行っており、中小企業でインターンシップを実施してもらえるところが少ない。「社長のカバン持ち」というインターンシップが企画されていたが短期であるため参加者がいなかった。次年度予算措置がされたならば、本校の単位になる1週間以上のインターンシップ企画を依頼したい。

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
<p>⑦・キャリア教育(キャリアデザイン、インターンシップ等)全体を見直し、外部コーディネーター等の教育資源を活用した「企業メンターを活用したキャリア教育推進」プログラムを平成25年度に引き続き、機構の「企業技術者等活用プログラム」に申請する。</p> <p>・専攻科2年生の特別実験において、平成25年度専攻科1年生に導入した「人にやさしいものづくり」の複合・融合実験について、2学年分を平成26年度から導入する。1年生に対しては引き続き、地域在住のものづくりを実践してきた外部講師による共同教育を実施して、講義とPBL実験の両面から充実を図る。その原資確保のため「人にやさしいものづくり演習の共同教育導入」プログラムを平成25年度に引き続き、機構の「企業技術者等活用プログラム」に申請する。</p> <p>・教育研究の活性化のため「茨城工業高等専門学校連携組織」(仮称)をつくり、地域の企業家や技術者に本校技術者教育への参画を求める。</p>	<p>・「企業メンターを活用したキャリア教育推進」プログラムが採択され、その中の、本科4年生、専攻科1年生対象「キャリアデザイン実践講座」について、受講者募集を行った。65名の応募があり、11月20日から5週間かけて、講座を実施した。</p> <p>・「人にやさしいものづくり演習の共同教育導入」プログラムを平成25年度に引き続き、機構の「企業技術者等活用プログラム」に申請して、採択され、計画のとおりPBLを実施した。</p> <p>・本年9月20日に本校の外部組織として「茨城工業高等専門学校地域協働サポートセンター」が設立された。10月4日に、当センターのメンバーのうち11名に対し客員教授の辞令交付を行い、来年度に向けて、本校教育へのさまざまな参画の仕方について検討中である。</p>
<p>⑧・文部科学省が平成24年度から実施した「大学間連携共同教育推進事業」に7高専が提案したプロジェクト「分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証」が採択されているので、分野別の到達目標(モデルコアカリキュラム)に従って国立高専が質保証された人材を輩出し、それを社会に対して可視化するために、連携して共通の指標による到達度(アウトカム)の評価手法を構築する。</p>	<p>・“大学間連携”の事業の一部として、CBT試験を物質工学科1、2年 機械システム工学科1、2、3年で化学、物理、数学の試験を試行した。その結果、学生の現在の到達状況と学生の学習状況について知見が得られ、連携7高専および、豊橋長岡技術科学大学の学生との差異についても知見がえられた。これにより、質保障された人材の輩出に関する基礎的な情報が得られた。次年度も継続して実施を行う。</p> <p>問題作成においては、物理で1名の教員が作成にかかわっており、次年度は数学においても関わり、より効果的なテストの作成を継続する。</p> <p>大学間連携事業においては教育方法の分野においても共同して検討を行っており、次年度は3年間の教育方法の成果を分類し、評価方法の確立を目指す。</p> <p>学校ポートレイト事業についても議論を行い、基本的なアンケート項目等を決定した。引き続き、CBT試験等から得られた知見をどのように活用するかの議論を行う。</p>
<p>⑨・ICTを利用した授業を継続して開講し、学生に自ら学ぶスタイルを学習させる。(鈴木)</p> <p>・ICT活用教育の推進に向けて、無線LAN環境をさらに拡充する。アクセス品質等にかかる改善・要望調査を行ない、アクセスポイントの増設・整備等により、ICT教育上での利便性を向上する。</p> <p>・アクティブラーニングの授業への導入については、教務と学術総合情報センターとの連携をもって推進する。</p>	<p>・e-創造性工学実習として、4年生、5年生向けに開講しており、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供している。また、e-ラーニングを授業へ取り込む試みとして、e-ラーニングをサポートする組織である図書館と情報処理センターを統合した学術総合情報センターを発足させ、充実化を図っている。</p> <p>・無線LANアクセスポイントの追加希望等調査を実施した(5月)。ICT活用教育として、先ずタブレット端末を中心としたアクティブ・ラーニング型教育への展開に向けて、無線LAN環境における同時アクセス(1クラス学生の同時使用を前提)検証試験を実施した(3月末)。この結果を踏まえネットワーク環境を更に改善する。</p> <p>・インターネット外部接続回線の引き替えを実施した(従来200Mbps x 3本→1G x 2本、11月)。これに伴うコスト削減効果が見込まれる。</p> <p>・アクティブ・ラーニングを実現するBYOD※用端末の導入について、機種(候補)抽出済であり、教室環境の評価をもって適切な端末を選定する。</p> <p>※BringYourOwnDevice</p>
<p>・学生の修学環境を整えるために演習室の教育環境調査を適宜行う。平成26年度は情報工学演習室の照度調査を予定する。</p> <p>・ICT関連演習室の運営は、リース期間の終了に伴ないシステム・機器一式を更新する。平成26年度はマルチメディアパソコン教室・コンピュータ演習室の更新を計画し整備する。その後、電子計算機演習室、情報工学演習室について同様に実施する。</p>	<p>・情報工学演習室は、昨年度システム更改を実施し、本年度より活用中である。</p> <p>保健室による照度調査を実施済である(12月)。照度不足との検査結果であり、照明設置等の対策について関係部署と連携して対応する。</p> <p>・マルチメディアパソコン教室・コンピュータ演習室ともに、リース期間中にメモリ増設を実施した(Win XP→7、2GB→4GBへの対応)。それに伴ない1年間リースを延長した。両演習室ともに、来年度のシステム更新に向けて、仕様策定委員会を発足させた(11月)。シンクライアント型を基本に仕様策定/入札公告/開札/契約～構築に向けて推進中である。</p>

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
(5) 学生支援・生活支援	① 1年生に対しては、グループカウンセリングを実施する。2年生に対しては、カウンセラーによるホームルーム訪問を実施する。3年生に対しては講話を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「こころと体の健康調査(自殺予防のためのチェックリスト)アンケート」を実施し、その結果によりカウンセリングを行うなどの個別対応をした。 ・次のとおり、メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行った。1) 1年生へのグループカウンセリングを6月に実施 2) 3年生対象のカウンセリング講習会を12月に実施 3) 留学生のグループカウンセリングを11月に実施 4) 寮母とカウンセラーの情報交換会を11月に実施。
	・教職員に対しては、学生の自殺予防に関する研修会を実施するとともに、担当者が関連する研修会へ参加し、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士によるメンタルヘルスクエアに関する講演会を開催した。(全員が受講できるように、9月と10月に同内容を2回開催した。) ・次のとおり外部研修会へ参加した。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 第52回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会(8月28日、29日)に看護師が参加 2) 第11回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会(11月6日、7日)に、学生健康センター長・看護師が参加 3) 第52回全国学生相談研修会(11月30日、12月1日、2日)に、学生健康センター長・看護師が参加
	② ・平成25年度からの継続事業として、寮の全室にエアコンの設置を図る。	・エアコン設置工事を完了し、運用を開始した。
	・将来的な寮の持続的運営も見据えて、物価高騰等の理由で崩れている収支バランスを適正化する。	・前年度の年間収支をもとに、エアコン設置による収支変化を予測し、適切と思われる寮費を算出し、寮生保護者会の議決により、寮費を改定した。年度末の収支決算を基に4月以降に清算する予定である。
	・本校の教育理念である「自律と創造」を具現化の一環として、寮生の運営参画を強化する。	・寮生会費の自主的な運用(年初予算策定と予実管理)、学内・寮内イベントにおける寮生各種委員会による自主的な運営を指導した。寮生会活動(委員会活動を含む)の活性化のため寮生会室を改修した。これらの指導を継続するとともに、来年度に向けての、自主的な改善への活動や引継ぎを指導する予定である。
	③ 奨学金・授業料免除等の募集方法をより訴求効果の高い掲示方法とすることなどを通じて、制度の積極的な活用を促進する。	・奨学金・授業料免除等専用の掲示スペースを確保し、学生が当該情報を容易に確認できるようにするとともに、ホームページへの掲載を行い、制度の活用促進を図った。
(6) 教育環境の整備・活用	④ ・夏休みに集中開講している「産業社会学」を含めて、キャリア教育の今後の進め方を引き続き検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日～5日まで、集中講義形式で「産業社会学」を開講し、116名が受講した。本年から講師に本校OBの企業経営者等3名にも加わって頂き、より実践的な講義内容となるようにした。なおこの3名は10月に客員教授に任命し、今後もキャリア教育の一端を担っていただく予定である。
	・学生対象のリーダーズミーティングにおける講演会を、より身近な講師でかつ、より身近な話題で継続する。	・3月12日に本校卒業生(地域協働サポートセンター客員教授)を講師として招き、講演会を実施した。講演では、コミュニケーション能力の涵養に焦点が置かれ、課外活動だけではなく、アルバイトも大いに活用すべきであるとの刺激的な話がなされた。今後も継続して行うべきとの意を強くした。
	① ・図書館と情報処理センターを一体化し、高機能を有する施設の設置、老朽化した施設の新しい技術者教育のニーズに応えるための高度化した施設への改修等、早期の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館と情報処理センターを一体化した学術総合情報センターの機能を強化し、アクティブラーニングやICT教育等を実施するための環境と、学生(留学生を含む)、教職員、地域住民が活用し易い環境を整備するために、施設の全面改修の概算要求を行った。 ・機械システム工学科・電子制御工学科・電気電子システム工学科棟の耐震化を実施した。 ・機械システム工学科別棟・共同実験室を改修し、グローバル高専モデル校としてアクティブラーニング等の授業・演習を実践できる環境を整えた。
・安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。	・安全衛生委員会が法令に基づく職場環境の推進計画を策定した。この計画に基づき、作業環境測定、定期的な衛生管理者等による職場巡視や校長による巡視等を行い、安全衛生上の点検を行っている。これらの結果は、毎月開催される安全衛生委員会で評価されている。今後、より良い職場環境を実現するために、職場巡視の見直し、平成27年度からキャンパス全体を点検するための全体巡視と実験室等を重点的に点検するための重点巡視を導入する予定である。	
・施設の有効利用を図るため、施設の利用状況調査を行い、適切な改善を図る。	・施設の有効利用を図るため、各部屋の利用状況調査を実施し、各部屋の稼働率などを確認した。施設を有効活用するための改善は必要であるが、平成29年度に改組を計画しており、このために教室や実験室等の使用状況が大幅に変化することから、有効活用のための改善は、改組の計画と並行して行うことを予定している。	
	・女子更衣室は、教室棟から離れているために稼働率が低かった。これを改善するために、男女共同参画推進センターは改善計画を立案し、教室棟に女子更衣室を設置した。	

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
<p>・小規模建物についても耐震診断を計画的に実施し、必要に応じ改修計画を策定する。</p>	<p>・小規模建物の耐震診断計画を策定し、来年度以降、順次診断を実施する。</p>
<p>・PCB廃棄物については、処分時期を迎えるまで本校の器具庫にて適切な保管に努める。</p>	<p>・月1回の巡視により、異常の有無を確認し、適切な保管を行っている。</p>
<p>②・新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。</p>	<p>・新入生及び教職員の新規対象者に「安全実習安全必携」を配付した。</p>
<p>・平成26年9月に、安全衛生管理のために産業医による講演会を実施する。</p>	<p>・9月3日に、教職員を対象に産業医による講演会「ためになる医学の話し」を実施した。</p>
<p>③・子育て・介護等に関する各種助成制度について、全教員への周知徹底を図る。</p>	<p>・子育て・介護等に関する制度周知のため、リーフレットの配布を年度内に4回、全教職員に対して行った。次年度以降も、引き続き周知徹底を図るとともに、実際の活用に向けた取組を行っていく。</p>
<p>・教職員の意識改革のための取り組みとして、男性の育児休業取得者の講演会を開催する。</p>	<p>・今年度は、主に男性の側の意識改革を目的として、平成27年1月に男性の育児休業取得経験者を講師として招き、全教職員対象の「ワーク・ライフ・バランスに関する講演会」を実施した。今年度の講演は男性の家庭生活の充実と子育てに力点を置いた内容であったため、次年度は今年度と違う視点から、意識改革のための研修を行う予定である。</p>
<p>・学生のキャリア教育の一環として「ワーク・ライフ・バランス」をテーマとした講演会を開催する。</p>	<p>・8月に香川高専より講師を招いて「女性技術者のキャリア形成に関する講演会」を開催し、20名程度の参加があった。講演会後のアンケートでは、意識が変わったとの意見が多数あがっており、参加者にとっては今後のキャリアを考える上で有意義なものであったと思われる。しかし、参加者が少なかったため、開催時期や開催方法については次年度の課題とする。</p>
<p>・人数の少ない女子学生の教育支援として女子学生向けHPを開設するとともに、女子会を開催し、女子学生同士の学年を超えたつながりを強化する。</p>	<p>・本校のHPのリニューアルに合わせて女性向けページを新たに開設した。また、全女子学生を集めた女子会(全体会)と学科別女子会を開催し、女子学生同士の意見交換の場を設け、学校への要望等をアンケートにより聴取した。アンケートの結果、特に場所が遠いという不満が多かった低学年女子更衣室については移転が決定し、平成27年度4月からはホームルーム教室に近い第1教室棟での使用が開始される。女子会についても、今年度の状況を踏まえた上で、引き続き行っていく予定である。</p>
<p>・女子学生向け施設・設備の見直しを図り、盗撮機器等の調査や照明の点検など、防犯対策を講じる。</p>	<p>・女子学生対象に実施したアンケートをもとに、女子学生向け施設・設備の見直しを行い、要望の多かった低学年更衣室について改善を行った。また、夏休み中に、男女共同参画推進センター運営委員で、全女子更衣室・女子トイレにおける盗撮機器等の調査を行い、異常なしと確認された。さらに、低学年女子更衣室に防犯ブザーを設置した。高学年女子更衣室への防犯ブザーの設置については、次年度の課題とする。</p>
<p>【2. 研究や社会連携に関する事項】</p>	
<p>① 地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。</p>	<p>・9月に「茨城工業高等専門学校地域協働サポートセンター」が設立された。その事業目的の一つに「産官学連携による共同研究」の推進がある。地域協働サポートセンターを活用して、共同研究を促進する準備的作業を行った。その結果、今年度は共同研究12件、受託研究1件、寄附金15件、また4件の特許申請につながった。</p>
<p>②・NNS(なかネットワークシステム)とは別の本校の産学連携組織の設立を目指す。</p>	<p>・9月に茨城工業高等専門学校地域協働サポートセンターを設立した。地域の産学協働による次世代人材育成を実現し、産業現場の視点から高等教育機関の持つ研究資源を活用しつつ、科学技術分野志向の優秀な学生及びその卒業生の潜在的な力を、地域産業の将来の発展につなげるための支援をする任意団体を設立した。来年度からの具体的事業の開始に向けて、準備している段階である。具体的には、留学生の将来のベンチャー立ち上げ機会の創出を目的に、留学生と地域協働サポートセンター役員(客員教授)の懇親会を国際センターと共同で開催した。</p>

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
	<p>・「助成金等応募一覧」の作成を平成26年度も継続し、教員への周知だけでなくNNSを中心とした関係地域企業にも参考として配布し、連携を図る。</p>	<p>・助成金等の応募情報は、研究教育分野により応募できる助成金が異なり、分野毎の助成金等の情報を収集公開するサイトが近年充実し活用されている。そこで研究協力係では入手した助成金等の情報を、これまで通りサイボウズ(グループウェア)の掲示板を利用して教員へ周知するとともに、助成金情報サイトの活用を呼びかけていく。</p>
	<p>・NNSコーディネータやひたちなかIT協議会等とともに、企業との各種補助金の応募や、県内企業との共同研究を推進する。</p>	<p>・NNSコーディネータを通じて照会がある地域企業からの技術相談に迅速に対応し、共同研究や各種補助金の応募に繋げる。今年度はひたちなかテクノセンターとともに、茨城県中小企業振興公社が公募する平成26年度いばらき産業大県創造基金助成金いばらきものづくり応援プログラム産学官研究開発助成事業に、産官学連携(野村アーテック、ひたちなかテクノセンター、茨城県工業技術センター、茨城高専)で受託した(7月)。技術相談に内容に対応できる教員とのマッチングまで進んだもの、対応できる教員が見つからないものがあった。教員各自のResearchMapの充実により、教員の専門分野と実績を周知するとともに、技術相談の内容を相談相手から聞き出し、本校教員が協力できることを探ることで成果に繋げていく。</p>
	<p>③・平成25年度は、学生の権利譲渡書フォーマットの作成を行い、学生との共同出願の準備を行った。また、「知的財産に関する創造力・実践力活用力開発事業」に応募し採択された。この事業の一環として、平成26年度は学生向けの特許講習会及び特許出願の環境整備を行う。</p>	<p>・1月に「知的財産とその活用」について講演会を開催した。</p>
	<p>④・地域共同テクノセンターとして大田区産業振興協会主催の「おおた研究・開発フェア」や常陽銀行主催の「常陽ものづくり企業フォーラム」等において本校の共同研究の成果を発表する。</p>	<p>・「おおた研究・開発フェア」において、ユミノ金属と本校飛田教員・平澤教員で取り組んだ共同研究成果を展示した。2日間で合計1,800人の来場者があり、取材や幾つかの引き合いがあった。12月10日開催予定の「常陽ものづくり企業フォーラム」でも同展示を行った。</p>
	<p>・NNSコーディネータ等との連絡を密にするとともに、現場見学会を企画して県内企業のニーズの収集や、本校の持つシーズの紹介を推進する。</p>	<p>・地域協働サポートセンターとともに、教員参加の地域企業見学会の企画を準備しており、この活動から共同研究を推進する。来年度より地域協働サポートセンター会員企業の協力を仰ぎ、現場におけるニーズの収集する現場見学会を開催する。</p>
	<p>・本校の研究内容等への関心を持っていただけるように共同研究等の実績を紹介する冊子を作成し、関係各所に配布する。</p>	<p>・外部資金を獲得している教員3名を選抜し、その教員を取材して記事にしたものを地域共同テクノセンターパンフレットとホームページに掲載した。</p>
	<p>⑤・地域技術者育成を狙いとした社会人向けの講座を含め、公開講座を9件実施する。(平成25年度は5件)</p>	<p>・9件の公開講座を実施し、62人が受講した。内2件は、女子中学生を対象にした無料の講座である。材料等の事前準備等に問題があることから、実施方法を見直し、その改善は平成27年度の公開講座に反映させる予定である。なお、女子中学生向けの講座の無料化は継続する予定である。</p>
	<p>・平成25年度と同様に、ひたちなか市との連携協定に基づき、市内の小学校における理科教育の支援のためのサイエンスサポーターを専攻科生から募集し派遣する。</p>	<p>・サイエンスサポーターを募集したところ、5名の応募があり、ひたちなか市内の小学校に派遣した。</p>
<p>【3. 国際交流等に関する事項】</p>	<p>①・既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大との学生交流、フランスのルーアン応用科学大への学生派遣を継続する。</p> <p>・短期派遣だけでなく、中期・長期の滞在型の派遣のカリキュラム化を検討する。</p> <p>・海外語学研修への門戸をさらに開くため、派遣先及び成績優秀者の参加費全額補助の導入についての検討を継続する。</p>	<p>・朝鮮理工大へ14名の学生をインターンシップ派遣した。ルーアン応用科学大へ1名の学生をインターンシップ派遣した。朝鮮理工大から10名の学生を受入れた。</p> <p>・グローバル高専モデルプロジェクトにおいて、グローバルコースでの海外インターンの必須化、中期・長期派遣中の単位の振替などを検討中である。</p> <p>・次項の計画と併せて検討を行っている。50周年記念事業の一環として基金を創設し参加費を補助するなどの案を検討中である。派遣先の拡大については進展なし、検討を継続する。</p>

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
<ul style="list-style-type: none"> ・今後の継続的な海外語学研修の事業展開を目指して、財政的基盤に関する検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前項の計画を参照。
<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用し、学生の海外派遣及び受入れを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮理工大学との相互派遣、ニュージーランドへの海外語学研修に対して、JASSO支援を受けた。朝鮮理工大学との相互派遣、ニュージーランドへの海外語学研修に対して、H27年度のJASSO支援を申し込みを行った。HABATAKE等の支援制度を教員・学生に周知したが応募なし、学生の積極的な参加に向けた取組みを検討する予定である。
<p>②・留学生の受入拡大を目指し、学校説明資料等の多言語化を行い、様々なメディアを用いた活用を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校要覧を既存の日本語英語併記版のほかに、韓国語版、中国語版、モンゴル語版、ベトナム語版、フランス語版、スペイン語版、ポルトガル語版を作成した。今後は、これを利用して広報活動を展開して行く予定である。
<ul style="list-style-type: none"> ・海外高等教育機関の研究者を招聘するための施策について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル高専モデル事業の一環として、外国人研究者の招聘を立案し、9名の研究者を招聘し、学生及び教職員を対象に講演等を行った。来年度も継続的に実施して行く予定である。
<p>③・引き続き、外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ及び市内の一般家庭との交流を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく編入学した4人の留学生に対して、ホストファミリーを引き受けていただいた。留学生日帰り研修旅行を実施した。関東信越地区高専留学生研修旅行を立案・実施した。ロータリークラブ主催の田植え体験に留学生が参加した。ひたちなかIT推進協議会と留学生交流会を実施した。留学生卒業旅行を実施した。ひたちなか協同サポートセンターと留学生交流会を実施した。 ・市民とのさらなる交流を目指した活動を次のとおり行った。 ・ひたちなか国際交流祭へ参加した。 ・ひたちなか国際交流協会が学園祭に参加した。 ・ひたちなか国際交流協会のイメージキャラクタ製作に学生会が参加した。 ・DTM同好会がひたちなか国際交流協会のイメージソングを作成した。
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生・研究者等の受入れのための寮等の利活用計画を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生寮2棟(新友館と西友館)の改修、国際交流センターの新築の検討・立案を行った。来年度新友館の改修の設計を行った。来年度新友館の改修を行う予定である。
<p>【4. 管理運営に関する事項】</p> <p>①・校長のリーダーシップの下、予算配分を実施する等、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・校長裁量経費として、教育研究経費、教育環境、研究環境、学生の自律創造支援、グローバル化、その他の戦略的経費の6項目を設け、校長のリーダーシップの下、戦略的かつ計画的な学校運営を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・他高専と連携・協力を図り、共通の課題を解決し、新たな価値を提起する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル高専モデル校として、他高専や他大学との連携を強化し、グローバル教育を推進するために計画した。1月19日に、平成26年度グローバル教育推進・地域高専連携等の会議を開催し、小山高専、木更津高専、福島高専との意見交換を行った。3月16日に本校は筑波大学大学院システム情報工学研究科と教育研究等の分野で包括的連携協定を締結した。また、広島大学、明石高専と連携のための協議を続けている。 ・11月28日に開催された関東信越地区高専事務担当者連絡会で、共通の課題を協議し、問題の解決を図った。
<p>②・平成25年度と同様に、学内における学科長、課長等に対する管理者講習会を継続して開催し、服務監督、心身における健康管理などの人事管理体制の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3月26日に、千葉工業大学学長の小宮一仁先生と同大学学長補佐の大川茂樹先生を招き、管理者講習会を開催した。
<p>③・効率的な運営を図る観点から、各委員会等で教職員の負担軽減策、事務補佐員等の効果的な配置、グループウェアを活用した業務の効率化等を検討し、実施可能なものから実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議資料のペーパーレス化を推進するとともに、グループウェアを活用し、業務の効率化を行っている。また、年間の会議日程を明示し、教職員各自がスケジュールを立てやすいように改善した。

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
<p>④・機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員に対してチェックを行い、コンプライアンスの向上を行う。</p>	<p>・11月に教職員(非常勤も含む)に対し、コンプライアンスに関するセルフチェックリストの提出を求めた。その自己点検の結果、コンプライアンスに違反する教職員はいなかった。今後とも、定期的にセルフチェックを続ける。</p>
<p>・平成25年度と同様に、コンプライアンス向上のために、研修会を行う。</p>	<p>・コンプライアンス教育のために、12月10日に平成26年度「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に係るコンプライアンス研修会を実施した。なお、この研修会では、文部科学省が提供するビデオコンテンツを用いた</p>
<p>⑤・校内の監査体制について、継続して改善する。</p>	<p>・教職員に対し、教職員研修及び教員会議を通して、公的研究費の不正使用防止等について注意喚起し、周知徹底を図った。</p>
<p>・近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。</p>	<p>・機構本部が主導して行う相互会計内部監査とは別に、福島高専との相互会計内部監査を10月に実施した。</p>
<p>⑥・納品検取体制の充実を図るために、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、取引業者から誓約書を徴取する。</p>	<p>・公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づき、本校との取引業者に対し公的研究費の不正使用防止に関して説明の上、誓約書を徴取した。(取引総額10万円以上もしくは取引件数5件以上の取引業者対象)</p>
<p>⑦・外部の研修会に計画的に教職員を参加させ、人材育成を図る。</p>	<p>・教職員の人材育成のために、管理職研修、新人研修等の外部の研修会に、51人の教職員が参加した。必要に応じて、教員会議等でその成果を報告した。</p>
<p>・研修会に参加した職員には研修報告書を提出させ、グループウェア内で公開することにより、研修情報を共有する。</p>	<p>・研修報告書を、全教職員が利用しているグループウェアのファイル管理に、全員が閲覧可能な状態で掲載し、情報の共有化を図っている。なお、研修報告書の対象となる学外研修は、20時間以上又は3日を超える研修で、今年度は9件の研修が該当しており、対象者は13名となった。</p>
<p>⑧・近隣大学等との人事交流を継続することにより、人事の活性化を促す。</p>	<p>・現在、茨城大学及び筑波大学との人事交流を行っている。今後も交流を継続することを目標としている。</p>
<p>・技術職員との個別面談の中で、その希望を詳しく調査する。技術職員の人材育成や能力アップのための環境整備を図る。</p>	<p>・全技術職員と、校長及び技術教育支援センター長が、それぞれ面談を行い、各業務の現状及び今後の改善について指導した。 ・科研費奨励研究の申請書を技術職員全員が出願した。近隣の勝田工業高等学校の実技科目と、本校の技術職員の担当する実習科目の間で相互見学会を実施した。勝田工業高等学校の機械実習担当教員向けの機械操作講習会を開催して、本校技術職員が講師となり自分自身のスキルアップを目指した。</p>
<p>⑨・無線-有線LAN混在での適切なセキュリティ環境を実現するために、有線ネットワークへの認証基盤システム等の導入を検討する。</p>	<p>・認証基盤システムの有線LANへの導入について引き続き検討中である(但し、同じ認証基盤を用いる無線LANで発生中の問題(間欠的接続断)の解決を優先して調査中)。</p>
<p>・高専統一ネットワーク・システムの実現については、機構全体として教育・研究に適うICTシステム環境となるように、機構本部による調査・分析に協力する。平成26年度は稼働実績を踏まえたネットワーク構成等情報提供を行なう。</p>	<p>・機構本部のネットワーク調査に対して回答済である(5月及び10月)。本年度情報担当者研修会(11月於NII)にて整備方針(概要)が提示された。ネットワーク光幹線の更新調査、外部接続回線の調査について情報提供等を実施した(1月)。引き続き機構全体としての最適環境実現に向けて調査等に対して協力する。</p>
<p>・ネットワーク基盤の一部であるサーバー機器の更新は、機器寿命とともに運用の低コスト化と可用性の向上を考慮して、機器の集約化を計画的に行なう。平成26年度はメールサーバの更新を優先して検討する。</p>	<p>・メールサーバについて仕様を策定し、一次見積を取得済である(11月)。サーバの可用性および耐障害性を考慮し、学外データセンタにメールサーバを移行する。当年度末から次年度初にかけて移行すべくアカウント洗い出し等各種作業を推進中である。</p>

茨城工業高等専門学校 平成26年度計画・実績報告

	平成26年度年度計画	平成26年度実績報告
	<p>・教職員の情報セキュリティ意識向上のための研修を行う。 平成26年度も平成25年度に続いて情報セキュリティの研修会を開催する。</p>	<p>「学認連携」Moodle講習サイトを利用した、教職員向け情報セキュリティ教育を実施した(全教職員、11月)。更なる意識向上に向けた情報セキュリティ研修会を実施した(3月)。 ・学認連携については、大学や商用サービスでのe-Learning他ネットを介した遠隔教育環境を拡充すべく、連携手続きを完了した(5月)。</p>
	<p>・IT資産管理システムによるソフトウェアの管理を行う。 また、マイクロソフト包括ライセンスの運用管理を行う。</p>	<p>・IT資産管理システムによるソフトウェア管理については、IT資産管理作業を7月に行い(今年度第1回目)、コンピュータ管理番号台帳と実在コンピュータとの照合、AssetViewインストールの確認、及びソフトウェアひも付け確認に関する作業を実施済である。2回目のIT資産管理作業を行い、この結果を高専機構に報告済である(1月)。 ・MS包括ライセンスの扱いは昨年度と同様に、本年度は実施済である(3月)。但し次年度以降は、包括ライセンス契約条件の変更により、学生所有PC等へのインストール/メディア販売ができない。これに伴ない今回、全学年学生の希望者を対象にメディア販売を実施した(1月)。なお学校所有PCへの対応については従来より変更なし。</p>
	<p>⑩・機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。更にグローバル化推進のための検討会を設け、それを基盤とする中期的将来構想を組み立てる。</p>	<p>・本年6月に本校はグローバル高専モデル校に選ばれ、3年後を目標にグローバル人材育成に向けた検討を開始すると共に、学科改組を検討するチームを発足させた。中期検討委員会で審議するための案を検討し、高専機構との調整を開始した。</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p>	<p>・光熱水費の一層の削減に取組み、一般管理費の縮減を図る。</p>	<p>・以下の省エネ対策等による経費削減の取組を実施した。 1)冷暖房温度の適正管理(冷房28℃、暖房18℃) 2)節電への協力依頼ポスターを学内に掲示し、毎月の光熱水費を教職員へ周知した。 3)執務室での軽装を励行(5月1日～10月31日) 4)廊下、階段等の照明の消灯(7月8日～10月31日 8:30～17:00) 5)室内照明の一部消灯 6)教員室や講義室など、特に利用時間の長い部屋については、順次LED照明へ更新し、ランニングコスト(電力使用量)の削減を図った。 7)旧型の空調機が故障した場合は、トップランナー機器へ更新し、ランニングコスト(電力使用量)の削減を図った。 8)教室のエアコンを集中管理により使用制限を設け、節電を図った。</p>
	<p>・一層のペーパーレス化を推進し、紙や複合機保守費用の削減を図る。</p>	<p>・複合機でのカラー印刷を原則禁止とし、白黒両面印刷で書類作成を行うことを徹底することで、経費の削減を図っている。また、各種委員会及び事務打合せ等を実施する際に、タブレット等を利用することでペーパーレス化を推進した。また、来年度よりパソコン決裁システムを導入し、より一層のペーパーレス化を図る予定である。</p>
	<p>・競争性があり、基準額を超える契約については、一般競争を実施する。</p>	<p>・予定価格が、160万円を超える物品調達、80万円を超える賃貸借契約、100万円を超えるその他の契約について競争性があるものは、一般競争を実施した。</p>